

株主各位

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

① 株主資本等変動計算書 .....	1 頁
② 個別注記表 .....	2 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.i-freek.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社アイフリークモバイル

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	654,310	644,310	10,005	654,315	△1,231,188	△34	77,402
当 期 変 動 額							
新株の発行	70,350	70,350		70,350			140,700
新株の発行(新株予約権の行使)	55,659	55,659		55,659			111,318
当期純利益					1,233		1,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	126,009	126,009	-	126,009	1,233	-	253,252
当 期 末 残 高	780,319	770,319	10,005	780,324	△1,229,955	△34	330,654

	評価・換算差額等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△6,102	1,770	73,070
当 期 変 動 額			
新株の発行			140,700
新株の発行(新株予約権の行使)			111,318
当期純利益			1,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,269	622	2,892
当 期 変 動 額 合 計	2,269	622	256,144
当 期 末 残 高	△3,832	2,393	329,215

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ② たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

### 3. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 57,190千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	11,776,400株	1,817,900株	一株	13,594,300株

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、第三者割当増資による新株の発行及び新株予約権の行使によるものであります。

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	300株	一株	一株	300株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

### (4) 新株予約権に関する事項

当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,011,800株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

#### ① 流動資産

貸倒引当金 187千円

未払事業税 1,745千円

その他 809千円

小計 2,743千円

評価性引当額  $\Delta$ 2,743千円

合計 一千円

#### ② 固定資産

繰越欠損金 504,449千円

貸倒引当金 36,068千円

減価償却超過額 8,503千円

資産除去債務 1,615千円

その他有価証券評価差額金 1,168千円

その他 633千円

小計 552,439千円

評価性引当額  $\Delta$ 552,439千円

合計 一千円

### 繰延税金負債

#### ① 固定負債

資産除去債務 955千円

合計 955千円

繰延税金負債の純額 955千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券であり、定期的に時価を把握しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	488,572	488,572	—
(2) 売掛金	149,651	149,651	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	18,531	18,531	—
(4) 買掛金	(4,926)	(4,926)	—
(5) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(6) 未払金	(20,844)	(20,844)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(200,000)	(200,000)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及びマネー・マネジメント・ファンド等は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

#### (4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び(7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済及び償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

重要な取引がないため記載を省略しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 24円04銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円10銭  |

## 10. その他の注記

特記事項はありません。